

## R5年度財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成には、NPO法人会計基準(2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によつています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

### 2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	電話相談事業	研修・育成事業	啓発・広報事業	連携・交流事業	合 計
(1)人件費					
給与手当	650,000	250,000	60,000	40,000	1,000,000
人件費計	650,000	250,000	60,000	40,000	1,000,000
(2)その他経費					
研修費					
講師謝金		310,233			310,233
旅費交通費		240,350			240,350
会場費		243,915			243,915
消耗品費		7,259			7,259
広報費			58,949		58,949
実施経費					
旅費交通費	230,000		80,000	18,195	328,195
通信費	99,019				99,019
消耗品費	67,363				67,363
家賃	180,000				180,000
水道光熱費	65,885				65,885
資料印刷費	17,000	4,000	2,287		23,287
その他経費計	659,267	805,757	141,236	18,195	1,624,455
合 計	1,309,267	1,055,757	201,236	58,195	2,624,455

### 3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
紙折機	300,000	0	0	0	299,999	1
印刷機	1,000,000	0	0	0	999,999	1
ノートパソコン	41,280	0	0	0	41,279	1
デスクトップパソコン	143,850	0	0	0	143,849	1
合 計	1,485,130	0	0	0	1,485,126	4

## R4年度財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成には、NPO法人会計基準(2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によつています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

### 2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	電話相談事業	研修・育成事業	啓発・広報事業	連携・交流事業	合 計
(1)人件費					
給与手当	650,000	240,000	70,000	40,000	1,000,000
人件費計	650,000	240,000	70,000	40,000	1,000,000
(2)その他経費					
地代家賃	180,000				180,000
研修講師謝金		410,824			410,824
会場費		186,645	43,680		230,325
広報費			17,918		17,918
旅費交通費	290,000	210,000	82,500	31,480	613,980
消耗品費	100,000	27,746			127,746
通信費	123,744				123,744
水道光熱費	73,200				73,200
印刷費	15,000	10,000	2,325		27,325
その他経費計	781,944	845,215	146,423	31,480	1,805,062
合 計	1,431,944	1,085,215	216,423	71,480	2,805,062

### 3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
事務所用エアコン	209,000	0	0	0	208,999	1
紙折機	300,000	0	0	0	299,999	1
ノートパソコン	174,290	0	0	0	174,289	1
印刷機	1,000,000	0	0	0	999,999	1
ノートパソコン	41,280	0	0	0	41,279	1
デスクトップパソコン	143,850	0	0	0	143,849	1
合 計	1,868,420	0	0	0	1,868,414	6

### R3年度財務諸表の注記

#### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成には、NPO法人会計基準(2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によつています。

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

#### 2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	電話相談事業	研修・育成事業	啓発・広報事業	連携・交流事業	合 計
(1)人件費					
給与手当	700,000	280,000	100,000	70,000	1,150,000
人件費計	700,000	280,000	100,000	70,000	1,150,000
(2)その他経費					
地代家賃	180,000				180,000
研修講師謝金		311,823			311,823
会場費		4,800			4,800
広報費			408,741		408,741
旅費交通費	150,000	100,000		27,760	277,760
消耗品費	100,000	51,834			151,834
通信費	118,513				118,513
水道光熱費	78,055				78,055
印刷費	15,000	10,000	4,418		29,418
その他経費計	641,568	478,457	413,159	27,760	1,560,944
合 計	1,341,568	758,457	513,159	97,760	2,710,944

#### 3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
事務所用エアコン	209,000	0	0	0	208,999	1
紙折機	300,000	0	0	0	299,999	1
ノートパソコン	174,290	0	0	0	174,289	1
印刷機	1,000,000	0	0	0	999,999	1
ノートパソコン	41,280	0	0	0	41,279	1
デスクトップパソコン	143,850	0	0	0	143,849	1
合 計	1,868,420	0	0	0	1,868,414	6

## R2年度財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成には、NPO法人会計基準(2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によつてい  
ます。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

### 2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	電話相談事業	研修・育成事業	啓発・広報事業	連携・交流事業	合 計
(1)人件費					
給与手当	700,000	280,000	100,000	70,000	1,150,000
人件費計	700,000	280,000	100,000	70,000	1,150,000
(2)その他経費					
地代家賃	180,000				180,000
研修講師謝金		479,333			479,333
会場費		101,090			101,090
広報費			234,032		234,032
旅費交通費	300,000	100,000		58,033	458,033
消耗品費	100,000	45,003			145,003
通信費	123,589				123,589
水道光熱費	79,944				79,944
印刷費	20,000	2,137	10,000		32,137
その他経費計	803,533	727,563	244,032	58,033	1,833,161
合 計	1,503,533	1,007,563	344,032	128,033	2,983,161

### 3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
事務所用エアコン	209,000	0	0	0	208,999	1
紙折機	300,000	0	0	0	299,999	1
ノートパソコン	174,290	0	0	0	174,289	1
印刷機	1,000,000	0	0	0	999,999	1
ノートパソコン	41,280	0	0	0	41,279	1
デスクトップパソコン	143,850	0	0	0	143,849	1
合 計	1,868,420	0	0	0	1,868,414	6

平成31年度財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成には、NPO法人会計基準(2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によつてい  
ます。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	電話相談事業	研修・育成事業	啓発・広報事業	連携・交流事業	合 計
(1) 人件費					
給与手当	650,000	240,000	100,000	60,000	1,050,000
人件費計	650,000	240,000	100,000	60,000	1,050,000
(2) その他経費					
地代家賃	180,000				180,000
研修講師謝金		368,874			368,874
会場費		200,390			200,390
広報費			180,719		180,719
旅費交通費	350,000	250,000		56,825	656,825
消耗品費	100,000	28,534			128,534
通信費	103,245				103,245
水道光熱費	73,256				73,256
印刷費	15,000	1,355	5,000		21,355
その他経費計	821,501	849,153	185,719	56,825	1,913,198
合 計	1,471,501	1,089,153	285,719	116,825	2,963,198

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
事務所用エアコン	209,000	0	0	0	208,999	1
紙折機	300,000	0	0	0	299,999	1
ノートパソコン	174,290	0	0	0	174,289	1
印刷機	1,000,000	0	0	0	999,999	1
ノートパソコン	41,280	0	0	0	41,279	1
デスクトップパソコン	143,850	0	0	0	143,849	1
合 計	1,868,420	0	0	0	1,868,414	6